

平成25年10月16日 No.44



粕川公園(粕川町)

第4回定例会

9月2日~30日 (29日間)

定例	引 会 (の概	要		2
_	般	質	問	. 3∼	9
				·10 ~ 1	
常任	委員	会審	查	·12~1	3
議案	等審	議結	果	·14 ~ 1	5
議員	3 提 .	出議	室		6

9 月 30 日	9 月 25 日	9 月 24	9 月 20 日	9 月 19	9 月 18	9 月 13	9 月 12		9 月 11		9月9日		9月5日	9月2日	平成 第4 回
本会議	建設水道委員会	経済市民委員会	文教福祉委員会	総務委員会	本会議	決算特別委員会	決算特別委員会	(一般質問7人)	本会議	(一般質問7人)	本会議	決算特別委員会	本会議	本会議	回定例会日程表

系の骨格をなす大変重要な道路である

北部環状線は、

本市

の交通体

次に、

市長の見解をお伺

いる

度に前橋館林線から足利伊勢崎線まで

平成19年

手したと考えてよいのか、それとも、たが、これは北部環状線整備事業に着

に一部交差点改良工事が実施されまし

か市 7

の見解をお聞きします。

北部環状線は、

と位置づけられています。

平

-成24 年度

いますが、

場内部に至るまで、

の行き届いた施設に、静寂、荘厳さを感

開設以来、

本年度で2年目を迎えます

大変手の行き届

年が経過しました。

13

せさき聖苑が建設されて25

なっています じさせる、

伊勢崎クラブ

野

文

雄

設25年に当たり、

和室を洋室に改装す

る考えがあるかお聞きします

いせさき聖苑は、

昭和63年

当たるなど大変窮屈です。

この際、

開

椅子がありますが、後ろに座った方に

のこと、足の不自由な方には低い補助ます。靴や草履の脱ぎ履きはもちろんく中で、和室は大変不便であると思い

今後、

高齢者の割合が高ま

うて

(1)

せさき聖苑に

つ

(1)

ジから掲載) ジから掲載) デルス5年度補正予算10件、 不成25年度補正予算10件、 等決算認定13件、条例関係4件、成24年度一般会計及び各特別会計今定例会の市長提出議案は、平 9月2日 本会議が開か 日までの (審議結果は、14ペーでの他24件の、合わせては補正予算10件、人事案 29 礼 間と決っ 第 条例関係4件、

9 月 19

審議、

原案のとおり可決しました。

期を30 署名議員 の指名を行 ・ました。

り兑月3~、市長から堤案里月決算議案について、市長から堤案里月歳入歳出決算認定についてなど13件の歳入歳出決算認定についてなど13件の の説明がありました。

9月5日

本会議終了後、

かれ、 木良尚委員が当選しま 委員長に藤見勤委員、 委員長及び副委員長の互選を行 した。 副委員長に

市長や教育長、

6と決め、会議録74回定例会の会

本会議が開か 一質疑が行われた後、議が開かれ、13件の決 の決算議案に

一般質問が行われ、9月9・11日 決算特別委員会が開

から答弁があり ました。 所管 が管の部長など に人の議員が質 (一般質問の

> 概要は、 決算特別委員会が開かれ、 9月12・13日

第4回

定例会の概要

(審査の概要は、 Ff)Einn) 次算特別委員会が開かれ、付託され 10 ページから掲載)

9 月 18 日

手当支給条例の一部本会議が開かれ、 に審査を付託しました。由の説明があり、所管の 1023議案について、市長から提案理など38議案について、市長から提案理手当支給条例の一部を改正する条例案 本会議が開 伊勢崎市職員退職 の各常任委員会

総務委員会が開 が行 かれ、 付託された9

主な

案の

議案について審査 9 月 20 日 われました。 (後、所管

事務調査が行われました。 た12議案について審査をした後、 文教福祉委員会が開かれ、付託 経済市民委員会が開か 行われました。 付託され

事務調査が行 た8議案につ

所管

員会の審査の調査が行り 載) 9月25日 建設水道委員会が の概要は、12ページから掲行われました。(各常任委ついて審査をした後、所管委員会が開かれ、付託され

9月 30 Н

本会議が開 かれ 決算特別委員会に

た議案について報告があり、討論が行る結果、いずれも認定されました。 報告があり、討論が行われた後、採決報告があり、討論が行われた後、採決

3ページから掲載)

れた後、

採決の結果、

いずれも原案

を改正する条例案

と決定されました。

ついて1議案を審議し、異議なのとおり可決されました。

次に、議員提出議案、 地方税財源

費税の軽減税率適用を求める意見書をた。また、議員提出議案、新聞への消 採決の結果、 充実確保を求める意見書を議題とし、 討論が行われた後、 原案のとおり可決 採決の: 結

0

異議ないもの 疾補者の推薦に

しま し

置場所及び利用時間を定め、あわせて由通路を設置することに伴い、その設境の実現に資するために新伊勢崎駅自 条文の整備を図るものです。置場所及び利用時間を定め、 架工事完成に伴う高架切り替えに当た体交差事業として、東武伊勢崎線の高群馬県を事業主体とする鉄道連続立 歩行者の利便性を高め、 新伊勢崎駅の東西の連絡を図 快適な都市環 り、

消防本部庁舎改築工事請負契約の締結

について

今泉町二丁 8億6625万円 **自895番地**

·請負代金 請負者

工事場所

築工事特定建設工事共同企業体 岩瀬・ 額 小島消防本部庁舎改

伊勢崎市伊勢崎駅自由通路条例の

公の施設の指定管理者の指定について							
伊勢崎市青少年育成センター							
伊勢崎市文化会館	公益財団法人						
伊勢崎市境総合文化センター							
伊勢崎市華蔵寺公園遊園地	- 伊勢崎市公共施設管理公社 -						
伊勢崎市民プラザ							
伊勢崎市児童センター							
伊勢崎市境児童センター							
伊勢崎市ふくしプラザ							
伊勢崎市ふれあいセンター	社会福祉法人						
伊勢崎市みやまセンター	伊勢崎市社会福祉協議会						
伊勢崎市高齢者生きがいセンター							
伊勢崎市境社会福祉センター							
伊勢崎市境地域福祉センター							
伊勢崎市ちびっこセンター	伊勢崎市福島町区						
伊勢崎市福祉作業所	社会福祉法人						
	伊勢崎市愛のはぐるま会						
日熱岐士冬の中垣礼佐要託	サ ク短がは 1 多の宝短かる						

伊勢崎市桑の実福祉作業所 | 社会福祉法人桑の実福祉会 指定する期間 平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

度を目途に開設準備を進めていますています。また、高崎市では平成28年11室ある待合室全てが洋室とうかがっ四規23年2月に開設した前橋市では、の利用希望が増加しています。また、 画しているとうかがっています。 12室の待合室全てを洋室として計

0

7

勢崎駅周辺整備に

つ

地域コミュニティ活動事業補助金に

室化に向けて検討していきたれによるニーズ等を踏まえ、な初めとする利用者の利便性、は 室化に向けて検討 1) 待合室の洋室化ついては、 、ます。 た ら後、 時代の 高齢者を .と考 え洋変

待合室の洋室化を

その他の質問

- 1,
- いただく方も御高齢の方や足の ・いせさきまつりについて・市民病院の整備について

うです。

いせさき聖苑にお

き聖苑においては、洋、洋式の部屋が多いよ

御利用

変化や高齢社会を迎える中で、 希望が多くありましたが、

聖苑を

示が多くありましたが、生活様式の開設当時は洋室よりも和室の使用

一部あるも

Ŏ

O

4部屋が和室で

不自由な方も見受けられ、

年

々、

都

市計画道路につい

Ť

せています。

件に対する調査も実施され、

地元関係

補償物

を第1期整備区間と位置づけ、

政経クラブ

地

和

子

清めの待合室は、

者の利用が多くなっ

たことにより、

お

昨今の市外の聖苑を見ますと、

高齢

和室が4室、

洋室が2室となっていま

現在、

お清めの席として、

待合室は



北部環状線の早期完成を

工事であり、 考えてい 、ては、 、ます 北部環状線整備事 あくまでも交差点改良 前橋館林線の交差点改 業とし

市の骨格を形成する重要な全限であるなど都路であり、交通渋滞の解消、産業の発路であり、交通渋滞の解消、産業の発生線4車線の環状道路の一部を担う道 路線変更という考えもあるように聞 ででも先行着手する必要があると考え 事業費約13億円の債務負担行為を組ん 者も事業着手に対して大きな期待を寄 県と協議を進めていく中で、 そのようなことがあるの 市はこの区間に対して、 西部幹線、 いします。

採択をお願いしています 0) てはまだ着手 協議を続けており、 してい 、ません。 県の事業として 今、

県と

することは考えていませ協議において、北部環状 けた取り組みを模索しつつ、今後とも在考えていません。早期の事業化に向で、市の単独事業による先行着手は現 県関係機関等への働きかけを行って 県と協調した事業の実施を目指す ては多額の事業費を要することから、 きたいと考えて 北部環状線の事業化に当たっ 北部環状線を路線変更います。また、県との Ą ŧ \mathcal{O}

投票率の向上策についてでみの減量化について いて

7

定 方 英

やサイバー攻撃などを受けた際、通信即ち地方自治体の情報システムが災害 端 題です。 ものです。政府も今年6月、世界最先しく、今日の社会に欠く事のできない お伺いします。 ンの使用状況及び管理状況等について Tの利活用は自治体にとって最重要課 T国家創造宣言を策定し、 そこで、 情報通信技術の発展は目覚ま 次に、ICT 本市におけるパソコ 世界最先 B C P 今や

> についてお伺いします。作るICT分野の業務線 の分断を防ぎ、 次に、 今後の施策として、 分野の業務継続計画の策定 すぐに復旧するために 自治体の

営は、 じて使用 を通じたサイバー攻撃への対策は、 従い実施しています。特に、情報漏え 本市のセキュリティポリシー どのリスクが増大していることから、 台 クラウドの導入の考えをお伺いします 効率的な運用が期待されている自治体 情報システムの集約と共同管理により ンは3428台です。パソコンの管理運 ウィルス感染及びインターネッ 小・中学校で使用しているパソコ 様々な事件や被害が発生するな 本市の行政ネットワークを通 しているパ ソコンは1984 の定めに

> 民の皆様の個人情報へのアクセス記録入退出管理、パソコンの操作記録や市実施しています。また、サーバ室への を保存するなど、個人情報や行政情報 機管理の観点から重点的に各種対策を 対策を実施しています を重要な資産と考え、安全確実な管理

りつつ策定に向けた検討を行っていき伊勢崎市地域防災計画との整合性を図 たいと考えています。 であると認識していますので、 次に、 I B C P の策定は重要 今後、

今後、 自治体クラウドの導入につい 基幹業務システムの大規 個人番号制度

その他の質問 選挙につ

4

ては、 たいと考えています 導入への対応と合わせて検討して 模な改修が想定される、 次に、

き 学校教育につ 情報政策課

> オンライン調査のお願い 自治体クラウドの導入は

境公民館の建てかえ につい 7

伊勢崎クラブ

斉 藤

生活文化の振興、 する教育、 区域内の住民のために、 の事業を行い、もって住民の教養の向 健康の増進、 公民館は、 学術及び文化に関する各種 情操の純化を図り、 社会福祉の増進に寄 市町村その他一定 実際生活に即 優

置運動と住民の参加システムを生かす 公民館制度は戦前からの地域施設設

法第20条に定められています。 与することを目的とすると、

社会教育

極めて重要な役割を果たしています。家庭及び地域社会との連携の推進等の 能 地域の家庭教育支援拠点としての機 今でも、地域の学習拠点としての機能、 習権保障の場として評価されており、 行われるなど、 形で住民の企画、 奉仕活動、 体験活動の推進、 地域における住民の 運営への直接参加が 学校、 学

で 物の建築を楽しみにしています。域の皆が歓迎し、使いやすく清潔 建てかえが速やかに行われることを地 お聞きします。 今回、 建てかえに当たっての基本的な考 今までの経過及び今後の予定を 安全面を考慮し、 使いやすく清潔な建 境公民館の そこ

を解体

しました。 本年6月

全確保を最優先に考え、 震診断の結果に基づき、

昨年度、

建物

利用者等の安

学ぶ場、 人と人

進員

民館運営審議会委員、公民館運営推

クル団体等利用者の代表の

い、境地区の14行政区の区長を初め公民館建設に関する説明会を境支所で行

考となる御意見をいただきました。 方々などに御出席いただき、 次に、 今後の予定につ いては、 多くの参 9月

なり、

あるいは人とグループなどを結ぶ場と

生涯学習活動の拠点として、

利

る施設の建設を考えています。 具体的 用者の方々に有効に利用していただけ

な建設設計及び位置につ

いては、

経済

施工性を考慮し、

鉄骨造り平屋建

に向けて取り組んでいきたいと考えて見をお聴きしながら平成26年度の建設それぞれの段階で、地域の皆様の御意 います。 計に入りたいと考えています。今後も、 て整備をしてい ては、本年度中に舗装し、 中には設計業者を決定し、 なお、 公民館解体跡地につ きます。 具体的な設 駐車場と

意見を十分お聴きしながら活用しやすてを基本とした上で、地域の皆様の御

い施設にしていきたいと考えています。

次に、

今までの経過については、

耐

てを基本とした上で、

その他の質問

日に公

- 都市計画マスタープランの見直し に
- 田島弥平旧宅の世界遺産登録に向け ての取り組みについて

地域の皆様の集う場、 基本的な考え方につ いては、

清掃施設を改修して15年間延長すると

の地元とのかかわりについて前橋市新清掃工場建設見送り後

政経クラブ

⊞

修

田地区は2つの川が合流すらし、新清掃工場の建設が予定された下増 は見直しとなりましたが、15年後に新いと思います。また、新清掃工場建設加できる状況を作ることができればい市の下増田地区が伊勢崎市の発展に参 ことから、住民間での民間交流をして 作っておきたいと考えます。こうした 清掃工場が建設されないような流れを 利便性の高い場所です。そこで、 車道の駒形ICには10分以内で行ける 市側には商業地区があり、 しての考えをお聞きします いくことが大事だと考えますが、 .ところです。また、隣接する伊勢崎 が合流する風景の良 北関東自動 前橋

前橋市内全てのごみを焼却する新清掃

私たち

広瀬川を隔てた前橋市下増田地区に

伊勢崎オ

レース場近くの

既存施設の延命化工事を開始し、完成延命化工事計画では、平成28年度から 場の適地選定、 後の平成32年度から平成46年度までの 既存施設の有効活用を図る延命化工事 その中で、費用対効果や市民への負担、 となる平成46年度までに次期新清掃工 15年間稼動させる内容となっていま による方法が選定されたところです 策への適応性などが検証された中で、 さらに、将来にわたってのごみ削減施 る最終的な方針を取りまとめました。 メント及び施設整備等を行う旨のスケ ら既存清掃施設の延命化へ方針 また、 本年3月に清掃施設整備に係 前橋市は、 既存施設の稼動期間が終了 住民同意、 新清掃工場建設か 環境アセス の転換

> ジュー 交流や連携が進むことによって地域が隔たりはあるものの、市民レベルでの は、広瀬川及び荒砥川により地形的なる20年後を見据えての御提案について現在から起算して延命期間が終了す 考えています とっても非常に有意義なことであると 活性化することは、本市及び前橋市に ルもあわせて示されてい 、ます。

を注視していきたいと考えていまづく施設整備の進行状況も含め、 前橋市が示した清掃施設整備方針に基 今後についても、 これまで同様に、 ・ます 動向

その他の質問

山本市長が当選され、このたび、新清新工場計画凍結を公約としていた

区長を先頭に住民の反対署名を集めま

た。そして、

昨年の前橋市長選で、

は隣接する地域として反対運動をし、 工場建設の計画がありました。

掃工場計画を見直

既存の3カ所の

住宅リフォ

ム助成事業

について

伊勢崎クラブ

井

智

につ 伊勢崎市の高齢者在宅支援のあり方 いて

寄せられていることから来年度に向け てお伺いします。また、本事業は、多向け事前相談会及び施策の効果につい ての考えをお聞きします くの市民から継続を求める強い要望が

金額は、 7262万3000円は仮受付とし、
た、当初予算を超えた申請、465件、 数は、 増加しました。次に、延べ652人で、昨年 間実施し、 け事前相談会は、 参加事業者数は、 億7262万3000円、 延べ67人でした。また、 約15万6000円でした。 事業者向け説明会の 104件、 相談に来られた方の人数は 昨年度より253人 昨年度より 10日間拡充して20日 合計助成金額は、 本年度の申請件 平均助成 申請者向 78人減少 本年

◆◆◆市議

終了したとのことです。

そこで、

事業者向け説明会、

申請者

続き住宅リフォー

ることとなり、

申請受付は7月19

-ム助成事業を継続す

響と好評を博したため、 ました。この事業は、 の活性化を図るため、

住宅リフォー

ム助成事業を実施し

平成24年度に限

予想を上回る反

本年度も引き

環として、

当市では、緊急経済対策の一

居住環境の向上と地域経済

今期定例会において補正予算の承認を したいと考えて ただいてから正式な受付として対応



盛況な事業者向け説明会

アンケー 思います。 り、間接的な経済効果があったものとの方が電化製品や家具等を購入してお 6倍と見込まれます。また、 度の工事価格の総額は約9億7000 助成金額に対する経済効果は、 円、平均工事価格は約8万8000円、 施策の効果については、 トの途中経過によると約3% 利用者 約 5 本年

経済状況等を考慮しながら検討してい 細に分析するとともに、今後の本市の 利用者及び事業者アンケー きたいと考えて 来年度に向けての考えについては、 います ·結果を詳

その他の質問

・てくてく・ ŋ んりんプランについて

いせさき銘仙のPR

につい

7

政経クラブ

侭

鳥

基

子供の頃、 銘仙織り出す伊 宏

孫たちの代になってもまだ親しく受け毛かるたは、半世紀以上を過ぎた今、 継がれています。 崎市とかるた取りをしました。この上

ど大胆で見事な絵柄を織物で表現する着物展示会を拝見しましたが、あれほら昭和初期に作られたいせさき銘仙の 感性と技術が大正時代からあったとは 赤石楽舎で開催された大正か

> (各弁) 昨年度からいせさき明治館にうのですが考えをお聞きします。 勢崎市民としての誇りにつながると思 らしい技術や感性を理解することが伊での各工程などを展示し、先人の素晴 養蚕からいせさき銘仙の着物に至るま 平旧宅にあわせ、養蚕用具等の保存と 場と絹産業遺産群の国指定史跡田島弥 驚きでした。 世界遺産登録を目指す富岡製糸、ションショー等を行うだけでは 着物の展示会や

えます。 格的に実施しています。おいて、いせさき銘仙の と緑の銘仙展等3回の企画展示を実施 いせさき銘仙への関心の高さがうかが し、延べ1864人の来館者があり、 今後も、 いせさき銘仙の展示事業を本 伊勢崎織物協同組合 本年度も、 花

PRに努めていきます。 き銘仙に触れていただく機会を提供し、示を実施し、より多くの方々にいせさ や各種団体と連携を図り様々な企画展 次に、養蚕用具等の保存と展示です

その他の質問

在宅介護支援について

6

常設展示を行っています。 織りに至る資料を保有し、 切なことであると考えています。現在、 関する資料を収集し、 赤堀歴史民俗資料館では、 かりやすく展示解説していくことは大 いせさき銘仙に至る全ての工程に 市民の皆様に分 養蚕用具は

ともに、 について研究していきたいと考えて する資料収集と用具の保存に努めると 今後も、 全ての工程が分かる展示場所 養蚕からいせさき銘仙に関

(日本)負化いか

いせさき銘仙の PR を

賀ムー 月1日は元旦であり、 日を市民の日として制定した場合、 行日となっていますので、仮に1月1市町村合併による新伊勢崎市の市制施 しい状況であると考えています なっていることから、 ドを創り出すことは、 上とは、非常に難 本市が独自に祝 国民の祝日と

着心と誇りを持ち、 ていきたいと考えています と認識していますので、今後、 いくことは、非常に重要なことである 市民の皆様がふるさと伊勢崎への愛 一体感を醸成して

その他の質問

- ついて 伊勢崎版まちづくりビジョン策定に
- ・防災・危機管理について

本市の話題づくりと 情報発信につい 7

伊勢崎クラブ

大 和

勲

必要ですが、経費が大きくかかるわけ民の日を制定するには事務的な手続は を制定している自治体があります。市進めていくきっかけとして、市民の日着と誇りを育み魅力あるまちづくりを 愛し、 から、郷土への理解と関心を深め、愛とが必要です。また、このような観点 くためには、 誇りに思い、盛り上げていくこ 市が今後ますます発展してい 市民一人ひとりがまちを

> に記念行事もできるかと思います。 るなどして、 でもありません。 創意工夫で経費をかけず 行事の日程を調整す

> > います。本市は、平成7年1月1日がに御祝いをしている事例が多くなって

施設を無料開放するなど、

市民ととも

どから、伊勢崎市民の日制定について機会を提供できる話題づくりの観点なに向け、改めて伊勢崎市を見つめ直すと市民意識の向上、さらに合併10周年 の考えをお伺いします。 そこで、 本市の更なる一体感の醸成

の記念事業を開催するとともに、公共おり、市民の日には、記念式典や各種生への愛着心や誇りを持ち、市民の一土への愛着心や誇りを持ち、市民が郷ている市の状況を見ますと、市民が郷 です ている市は少ない状況ですが、 全国的には市民の日を制定し 伊勢崎市民の日制定の考え方 制定し



・寺泊臨海学校について

・花火大会につい・商店街の活性な の活性化につ いて

の整備方針、整備箇所について説明し第一地区におけるおおむね今後5年間ジュール、また、区画整理について、



伊勢崎駅周辺 総合開発事業につい 7

伊勢崎クラブ

藤

靖

出発のセレモニー及び完成式典が予定月19日に事業主体である群馬県主催の道の高架切り替えが予定されている10

されており、

本市も、

これに合わせて

ベントの開催を計画して

います。

ま

南口駅前広場西街区においては、

を実感しました。JRは平成22年5月駅前整備が着々と進められていること 変喜んでいます。 いると聞きました。鉄道の高架化によ10月19日に高架切り替えが予定されて り交通渋滞が解消され市民の方々は大 に高架事業が終了 ところ、駅南口の公園の芝張りも進み、 先日、 伊勢崎駅周辺を歩いた しかし、 し、東武鉄道も今年 駅周辺総合

> 更があり、 てもお伺いします 業区域内の地元説明会についてお聞きで、駅周辺総合開発事業の経過及び事 計に不安を感じているようです。そこ します。また、今後の事業予定につ 地元の方々は将来の生活設

> > ました。

今後の事業予定につ

いては、

東武鉄

度まで11 は平成39年度まで15年間延伸が15・25%から12・01%に、事円から250億円に、実質平均 要、都市計画決定に向けた今後のスケ物等の制限を定める地区整備計画の概 地区計画の目標と方針、 元説明会では、地区計画原案について、 た。第二地区は、事業期間を平成35年 第一地区の変更概要は、 伊勢崎駅周辺総合開発事業の 年間延伸しました。また、 事業費が373億 実質平均減歩率 具体的な建築 事業期間 しまし 地

> 施設を提案していただく開発事業者の 生鮮三品などの生活必需品を扱う商業

公募を開始し、

11月頃には開発事業者

を決定したいと考えています。

お聞きします

開発事業では、

事業費や事業期間

スポー

ツ振興について

政経クラブ

Ш

越

清

彦

等の現状がどのようになっているのか と知らせるべきと思われますが、広報や団体等の活躍を市民の皆さんにもっ 動において優秀な成績をおさめた個人 お聞かせくださ 次に、 市内のスポ ツ少年団や部活 が、 広報

の完成を予定しています。 インに改修工事中であり 市民体育館は、 耐震補強をメ 来年2月末

車場は不足することが予想されますれると、多数の来場者が見込まれ、りますが、各競技施設で大会が開催 となっています。市民体育館完成後に側の駐車場92台分が利用できない状況駐車場については、現在、体育館北 は、 684台分の駐車スペースとな 各競技施設で大会が開催さ

のできるスポーツの振興は、必要なここでも、誰でも気軽に体を動かすこと

5年10月16日 ◆◆◆市議

役割を果たしています。

コミュニティ

ーの形成にも大変重要な

いつでも、

ど

進に役立つものとされており、

住民や

増

地域

で心身の健全な発達や健康の保持、

スポ、

-ツは、

子供から大人ま

地域間の交流を盛んにするなど、

えています の協力のお願いをしてい 今後も大会関係者には、 きたいと考 相乗り乗

その他の質問



引き続き対応してい 企業の御協力により駐車場230台分 を借用させていただいていますので、 土曜、 日曜日には、 きたいと考えてい 近隣の民間

広報紙である体協いせさきに掲載され績をおさめた子供たちは、体育協会の 各世帯に回覧されています。 広報等につ 優秀な成

いても、 考えています 大会で優秀な成績をおさめたものにつ 事業の結果を掲載していますが なお、 掲載の検討をしていきた 市の広報紙では、 本市の主催 全国

その他の質問

・市民病院について

公明党

小 のA4対応について中学校教室における

内 \blacksquare 彰

であった小・中学校の教科書、においても、かつてほとんどが B判紙は1980年代まで国の公文書 ルーツとし、日本だけが使用している ルーツとし、日本だけが江戸時代に将軍家が使用 国際化の進展に伴い、 や児童生徒の 大半となっています。また、 9割を占めていましたが、 万国共通の かつてほとんどがB5版でいます。また、教育現場 A判紙に対 A判紙の使用が A4版が主流 した美濃紙を 現在では 副教材 して

> 副教材、 ままであり、大きなA4亙つケー・おまが明治以来の小さなB5版対応のいまが明治以来の小さなB5版対応の 便な環境となっています。 狭すぎて、 になりつつあります。 子供たちにとって非常に不 トを使用するには面積が しかし、 そのよ

の考えを伺います。 そこで、 版対応に移行して行くべきですが市の小・中学校教室の机を計画的にA 校舎等の耐震化とともに市

品の規格で計画的に更新を行っていま 等の激しいものから順次、のについての調査を行い、 老朽化等により著しく機能を損ねたも 使用の学習机については、 小・中学校における児童生徒 破損、 既存と同等 昨年度から 損耗

> る1教室の有効面積は学校ごとに違いくなっています。この新規格に対応す行きともに5センチメートルずつ大き 板の大きさが狭く、不便をの使用勝手を比較すると、 室の学習環境を想定し、机の配列や通 65センチメートル、奥行き45センける学習机の新たな天板サイズは、 路幅等の安全領域が確保できるかどう があることから、 も見受けられます。 かを学校ごとに充分考慮する必要があ トルで、 旧規格と比較して幅、 ル、奥行き45センチ 更新を行った後の教 日本工業規格にお 幅 奥

学習机 の新規格

業につ

いて

版化に伴 教科書、 従来のB版規格の教材と 副教材等の用紙規格の 不便をきたす状況すると、学習机の天 つ大き



います。また、今のところ、独自での情や相談に対応していきたいと考えて 県と連携を取りながら、

米軍機の低空飛行訓練

7

体では、

日本共産党議員団

長谷田

公

子

また、

性があるオスプレイの日本への配備の 軍機と同じ空域で訓練が行われる可能 考えもお伺い 態であることから、 けており、 情報提供を求める考えをお聞きします。 知らせています。そこで、 飛行訓練等の情報提供を受け、 米軍機は航空法の適用除外を受 防衛省北関東防衛局より編隊 伺いします。さらに、他の米ことから、訓練中止の要望の、民間機にとっても危険な事 米軍や国に 市民に

県に報告しています。今後も、さらにからの苦情があった場合、その内容を情は17件です。現在、本市では、市民件あり、そのうち伊勢崎市民からの苦 件数は、 群馬県が確認した米軍機への 昨年度、 県全体で1026

に本市が位置することを市は把握して

たのでしょう

横田基地周辺自治

情の

件数及び騒音測定器設置の考えを

お聞きします

次に、

米軍機の飛行訓練ル

. の 下

います。

そこで、

市民からの米軍機と

撤回を求める考えをお聞きします

みられる軍用機の騒音被害に関する苦

を通過する姿を多くの市民が目にして

輸送機の飛来が目立ち

かなりの低空

本市でも、

一昨年頃

いら戦術

改修が行われる場合は、新規格の学習 なお、新築や改築等の大規模な校舎ていきたいと考えています。 その他の質問 討していきたいと考えています。 机に対応した教室を整備できるよう検 ・市街地空き家のポケットパーク化事・障害者優先調達推進法について 民生委員協力 放課後児童クラブ待機児童対策に いて 天井落下防止対策につ 中学校の

0)

対策について体育館等におけるつ

5

員制度導入について

ると考えてい 、ます への移行につ

と考えて

市民からの苦

米軍 C130 輸送機の低空飛行訓練の実態把握を

係する自治体に十分説明を行うとと 望していきたいと考えています。また、必要に応じて群馬県市長会を通じて要 空飛行訓練の中止につ 現状では本市独自での情報提供の要望 正確に把握できない状況です。 騒音測定器の設置は考えていませ に、その自治体の意向を十分に尊重す オスプレイの配備撤回については、 は考えていません。 ることを要望しているところです 次に、 米軍機の飛行訓練ル 次に、 ついては、 米軍機の低 今後も また、 は、 関

その他の質問

- 伊勢崎駅周辺土地区画整理事業につ
- 介護保険について

障害者雇用の促進 つい 7

明日のいせさき

庭

充

裕

定雇用率が引き上げられました。 も基本的で重要な課題としています。 の課題についてお聞きします 自立にとって就労は重要な要素であ 障害者一人ひとりに適した仕事を 障害福祉計画においても、 その継続を支援することは最 障害者雇用の促進における本 今年の4月から、 障害者の法 障害者 伊勢

> ターとの連携等が必要と思いますが、ンターと障がい者就業・生活支援セン度及び障害者(児)相談・生活支援セ 本市の取り組みをお伺いします。 企業へのアンケー ト調査、 表彰制

> > 内で

・役所内実習は、数週間程次に、取り組みでは、チャ

日に数時間の形態で行う職場体が内実習は、数週間程度の期間、取り組みでは、チャレンジ雇

- 日付の採用を予定しています。

その他の質問

公共施設の更新問題につ

いて

交通安全対策に

3

E

験実習の取り組みを検討してい

きたい

と考えています。また、企業へのアン

・ト調査は、実施する方向で検討し

満たしている企業は66社と全体の45-高の方法などの周知が不足している状態の方法などの周知が不足している状態を理解していただくための働きかけや環境整度の方法などの周知が不足している状態が、この特性を理解 象とした職員採用試験を実施し、 象企業144社のうち、 管内における法定雇用率の状況は、 本市では初めてとなる身体障害者を対 市役所における障害者雇用では、 昨年度のハローワ 、法定雇用率を率の状況は、対 ク伊勢崎

支援パンフレットの作成を再度、進めいきたいと考えています。また、就労取り組んでいる企業について検討して

^{電話®、相談・}生活支援セ

障害者雇用の促進を

度については、

雇用拡大等に積極的に

ていきます。さらに、企業への表彰制

障害者(児)相談・生活支援センター

ていきたいと考えています。

そして、

中止ではなく、接種の積極的な勧奨とならないよう これを受けて、本市においても通知のとおり積極

留意すること等の通知がありました。 的な勧奨を差し控えることといたします。今後につ きましては、新たな情報が入り次第、本ページに情 報を掲載いたしますのでご確認ください。

ていました。奨励を差し控える事態と宮頸がん予防ワクチンの有効性を唱え 宮頸がんは予防できる病気であると専 ン接種後の副反応事例を把握するた ワクチン接種をしている72医療機 本市の子宮頸がん予防ワクチ 11医療機関 子 予防接種についてのお知らせ 子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的な勧奨 標記の件について、平成 25 年 6 月 14 日付厚生 労働省からの「ヒトパピローマウイルス感染症の定 期接種の対応について(勧告)」により、定期接種の

を差し控えます

25年10月16日 ◆◆◆市議

し控えるとする意見をまとめました。

の専門部会は、

ワクチン接種が原因に

、チンの安全性を検討する厚生労働省

なった今、

全額公費負担で実施して

る状況についての考えをお聞きします

本年6月、

子宮頸がん予防ワ

「子宮頸がん予防

市役所での率先した雇用

ワクチン

につい

7

からず、 もなお、

以前、

私の質疑で五十嵐市長は、 その被害に苦しんでいます。 多くの少女たちが治療法も

子

控えるとは、

ます。今回の積極的な接種勧奨を差し

作用事例は878件に及んでおり、

労働省

へ副反応報告書が提出されてい

継続していきます

より密接な連携が保てるよう、 と障がい者就業・生活支援センタ

今後も

正論の会

伊

藤

純

子

門的に理解されていると答弁され、

よる健康被害の報告が多数あることを

接種を積極的に勧めることを差

てから、平成25年3月31日までに328子宮頸がん予防ワクチンは認可され

人が接種しました。

そのうちの1件は、医療機関から見分が悪い等の症例が13件ありましで接種後に、めまい、立ちくらみ、関に調査を行ったところ、11医療機

立ちくらみ、

接種対象者に対し接種を

伊勢崎市役所公式ホームページから

後、 働省は、副反応症例について可種することを周知しています。 方には、 また、 り調査し、 て判断する予定でいることから、 一時的に取りやめることであり、 いきた 厚生労働省の動向を注視 ワクチン接種の有効性、 いと考えて

その他の質問

(仮称) 定について 犯罪被害者等支援条例の 制

性等について十分に説明した上で、 接種を中止するものではありません。 促す個別通知等の積極的な接種勧奨を 積極的な勧奨の再開の是非を改め 実施医療機関と接種を希望する 専門家による評価を行っ います。厚生労います、厚生労 安全 定期 た

いては、

最適で安全な学習環境の

担保

決算特別委員会審査

過及び結果概要は次のとおりです。 定について、同委員会における審査経 各特別会計等、合わせて13件の決算認に付託された平成24年度一般会計及び 9月5日の本会議で決算特別委員会

一般会計

市税

法人市民税の均等割の法人区分

入

質疑 法・ 答弁 答弁 設備投資が控えられたことによるも 法人788件、 号法人175件、 による家屋の減価、 人3905件、合計で5282件です。 号法人202件、 状況下における企業等の大規模な 9号法人38件、 数年来の地価の下落、 固定資産税の減額理由について 、2号法人43件、1件、4号法人84件、 昨今の景気動向や 6号法人19件、 8号法人24 評価がえ 1号法 3 号 5

地方譲与税

いて 自動車重量譲与税の減額理由に

答弁 め、本市においても8・4%の原資である国税の譲与税が減少 なったものです。 自動車重量税の税制改正に伴 減額 したた

株式等譲渡所得割交付金 増額理由について

ためです なったことにより、 交付金 場株価の動向が 5年ぶり る株式譲渡所得 経済政策への期待感により、 号への課税額が増加した もり、交付金の原資であ が5年ぶりの高水準と

地方交付税

増額理由について

災復興特別交付税が増額したためです。 2892万1 する単独災害復旧事業分として、 ○分担金及び負担金 2万1000円が交付され、震-独災害復旧事業分として、2億絣の郷円形交流館建設事業に対

保育所保育 料及び放課後児童ク

答弁 収状況について ラブ保育料における児童手当からの徴 保育所保育料では、 現年度分が

児童クラブ保育料では、過年度が85件で326万6960円、過 件で43万7000円です。 過年度分が 過年 及分が課後 加年度分 14

使用料及び手数料

質疑 使用料と入札の効果について 前年度と比較して、 本庁舎分の飲料 使用料499万7 上げ金額144 用自動販売機の 1万3

一般会計

特 国民健康保険

計 下水道事業費

水道事業

病院事業

企

業

会

会 介護保険

別 後期高齢者医療

小型自動車競走事業費

農業集落排水事業費

介護老人保健施設事業

訪問看護事業

特定地域生活排水処理事業費

収益的

資本的

収益的

資本的

収益的

収益的

資本的

学校給食センター事業費

◎国庫支出金が図られたものです。財産の有効活用による自主財源の 答弁 よる来庁者等の利便性の向上や、 353万1751円それぞれ増額した 額は220万1210円、 ことから、 効活用による自主財源の確保者等の利便性の向上や、市有、飲料用自動販売機の増設に 円、使用料は 売り上げ金

境清掃センタ

解体工事及び監

最終処分場の排水等の放射答弁 焼却施設の排ガス、

ずの放射能測定費用がガス、焼却灰及び

に対する補助金です

県支出金

災害救助費負担金の内容に

つ

ッまダスト

循環型社会形成推進交付金の内

一般・特別会計等決算

平成 24 年度 会 計

69.646.444.262

15,582,709,135

1.803.990.370

21,308,935,747

1,773,730,880

12,801,259,452

3,057,570,961

549,839,630

29,188,851

2,753,868,478 \(\triangle 1,513,856,478 \)

4,240,897,960

13,344,348,937

1.545.930.288

222,784,233

52,037,917

1,956,150

差引残額

2.981.309.022

465,992,332

29.356.368

514,414,699

10,301,122

225,159,404

187,633,765

13,542,594

1,842,602

△ 421,068,299

337,805,329

3,907,163

1,548,233

△ 1,863,960

△ 552,489,288

(単位:円)

歳入決算額 歳出決算額

72.627.753.284

16,048,701,467

1.833.346.738

21.823.350,446

1,784,032,002

13,026,418,856

3,245,204,726

563,382,224

31,031,453

3,819,829,661

1.240.012.000

13,682,154,266

993.441.000

226,691,396

53,586,150

92,190

本計画作成等業務委託、あ理業務委託、境ストックヤ 解体計画等作成業務委託及び あず

業費補助金の内容につ 浄化槽設置整備事業の補助金です。 廃棄物処理施設モニタリング事

7

答弁 東日本大震災による避難者の

7

容について

決算特別委員会

成し、人・農地プラン等での活用を推答弁 耕作放棄地の調査を行い、農地質疑 耕作放棄地の調査を行い、農地 農林水産業費

理施設での処理と再製品化事業が採用

出

対象者として承認されたものです。

対象者は6名で、

申請者は全て

諸収入

対象人数につ

いて

営住宅の家賃に対する負担金です。

新規就農者確保事業費補助金の

されたも

のです

について 都市環境整備基金積立金の目的

質疑 戻しのため積み立てたものです。土地区画整理事業における用地の買 地再開発事業並びに駅周辺第 地域主権改革推進業務委託の成 鉄道連続立体交差事業及び市 第二

答弁

放射能測定費219万3450

排水処理施設修繕費388

万5

0

内訳について

東日本大震災損害賠償金受入金

88万837円です。

ゼオライ

ト等消耗品購入費5

答弁 果につ 職員の負担軽減、 適切な条例整 0)

習得が図られました。 備及び職員の例規整備に関する知識

答弁

日本容器包装リサイク

した、プラスチックごみの再資源

のコストダウンと再生プラスチ

理実証試験委託金の内容につ

いて ル協会が

その他プラスチック再資源化処

いて

につ

ついて、本市と本庄市のプラスチックの高品質化を目的に行う実証試験

、再生事業者が共同提案した、

民生費

整備事業の内容について 視覚障害者等 報支援緊急基盤

つ

答弁 磁気ループを購入したものです 聴覚障害者が利用する携帯型 0)

◎衛生費

いて 市民病院事業費繰出金の動向に

傾向にあります 対する企業債の償還に伴

建物の増設や高度医療機器等の整備に強化を図るために繰りまし 強化を図るために繰り出したもので、答弁 病院経営の健全化と経営基盤 O

用者の経過につ 適応指導教室の利用 いて

人の児童・ 生徒が学校

○商工費

助金の内容につ 小企業自社製品出展事業費補 いて

答弁 ので、アンケー の企業12社に対し補助金を交付したも 5398万円の受注に結びつきました。 自動車・輸送関係、 トによると25件、 電子部品等 1 億

○土木費

答弁 対象となる建築物には高齢者がれなかった理由及び対策について

拡充し、 数は多いものの、 居住することが多いことから、 て周知する対策を講じてい かったことから、 改めて全申請者に通知を出 耐震改修まで進まな 本年度から補助額を 、ます 相談件

答弁 正化が図られ 指導総数1 たものです。 99件中 件 0) 適

消防費

質疑 状況について 境島村地区における水防倉庫の

答弁 集約し、資機材の充実を図った後、式の水防倉庫を境島村公民館の敷地 たものです。 いた水防倉庫を南分署敷地内 立作地区と新地地区 \bar{o} へ移設 コ ンテ じ空へ

教育費

終 18 人で、 4 教 4教室で正式入級32

四ツ葉学園中等教育学校の受検

市2名、 どり市7名 桐生市16名、

小型自動車競走事業費特別会計 電話投票による売り上げの他場

との比較について

約20億円であり、 約31億円、飯塚場 約3億円、川口場、 ほぼ同様です。 る売上額の差はありますが、 心円、川口場、 伊勢崎場、約 飯塚場、 、開催日数の違いによ場、約40億円、山陽場場、約5億円、浜松場、 約42億円、 割合は、 船橋場、

屋外広告物の是正指導の実績に

務委託の効果について ジェネリ ック医薬品利用促進業

答弁 3・7ポイント増の27 えの案内を発送したところ、 リック医薬品の使用率は前年度と比べ ジェネリック医薬品への切り 5月及び10月に対象者 ・2%となり ジェ 5 ネ か

介護保険特別会計

答弁 者は増加傾向にあ 護予防教室等の参加人数について 人であり、介護予防教室等の 二次予防事業の対象者数は7 二次予防事業の対象者数及び介 322人が参 参加 加

人数及び利

農業集落排水事業費特別会計

区

小型自動車競走事業費

学校給食センター事業費

一般会計(第2号)

(第1号)

(第1号)

(第1号)

(第1号)

介護保険

(第1号)

(第1号)

(第1号)

(第2号)

病院事業

(第1号)

下水道事業費

農業集落排水事業費

特定地域生活排水処理事業費

国民健康保険

後期高齢者医療

平成25年度 各会計補正予算

補正前の予算額

70,343,923

15.638.458

1,777,739

21,467,197

1,765,471

13,585,115

3,305,379

601,253

19,255

15,908,876

補正額

855,077

522,500

26,645

26,603

10,978

225,268

△ 197

12,858

100,903

△ 217,210

答弁 イント増の75・2%です。 弁 前年度と比較し、全体で5・ 農業集落排水の接続率につ 2

総括 の質 疑

平成24年度の決算の特徴につい

答弁 的経費の増加及び公債費の増加等によ 歳出総額は3・4%の増となり、 歳入では評価がえ等 過去最大規模となる ?による固定

> 決算額となったものです 経常収支比率の比率内訳につい

あり、性質 5 ・ 2%、繰出金12・5%であり、 ・ 3%、維持裈 1 ・ 7%、投資及び出資・ ・ 3%、維持裈 1 ・ 7%、投資及び出資・ ・ 3%、維持裈 1 ・ 7%、投資及び出資・ ・ 3%、維持裈 1 ・ 1ポイント、繰出金 7ポイント、 助費で1・1ポ のです。 公債費でO・4ポイントが増加したも 答弁 平 成 24 別内訳は、人件費2・4%、24年度の比率は2・8%で 物件費で〇・5ポイント、 投資及び出資金1 補助費等3・8%、 維持補修費〇・9%、 繰出金で〇 特に扶

討 論 の 状 況

般会計決算については、 長谷田公

R183系特急車両を車椅子対応に改修し、蒸気機関車C6120号機の跡地へ設置するための経費であるとの答弁がありました。また、住宅リフォーム助成金の申請件数で、約15万6000円の平均申請額であったとの答弁がありました。 事業における工事請負費の内容につい事業における工事請負費の内容につい補正予算(第2号)にこいこし 次に、ユキーの事は、約15万6000円の平均申請額であったとの答弁があーの平均申請額であったとの答弁があー 次に、

る審査経過及び結果概要は次のとおりた議案について、各常任委員会におけ9月8日の本会議で委員会付託され

常

任委

員

会

査

号)については、審査において、車競走事業費特別会計補正予算 #業費特別会計補正予算(第1平成25年度伊勢崎市小型自動, いては、 重 勝

再任用職員の応募人数に応じて

また、小型自動車競走事業費特別会をれぞれ意思表明がなされました。幸一委員及び多田稔委員から賛成の、 子委員 から反対 矢島征司委員

し

また、

動車競走事業費特別会

国民健康保険特別会計、

後期高齢

国民健康保険特別会計、

及び田村幸一委員から賛成の、長谷田公子委員から反対、斉芸 れ意思表明がなされました。

平成25年度伊勢崎市一般会計 した。

54 名 中、 うち、 内訳について質疑があり、これに対 いては、 りました。 挿管認定者が7名であるとの答弁があ 救急救命処置が行える認定者のは、審査において、救急救命士の 薬剤投与認定者が30名、

ら反対、斉藤優委員から賛成の意思表の決算については、長谷田公子委員か者医療特別会計及び介護保険特別会計 明がなされました。 順次採決を行 水道事業 審 査 の 1, 業の決算につい 結果 平成24年度伊勢崎 斉藤優委員 後期高齢 それぞ こては、

式投票券の販売方式の変更方法につ

員全員に異議なく認定すべきものと決び訪問看護事業の決算については、委び訪問看護事業の決算については、委決算、介護老人保健施設事業の決算及 会計 呼吸器、 正予算 落排水事業費特別会計 ブルの脳波計 お び水道事業の決算については、いずれ者医療特別会計、介護保険特別会計及 いて質疑があり、 も賛成多数で認定すべきものと決定し いて、 なお、 水道事業費特別会計、学校給食センター事業 (第1号) については、 特定地域生活 E、農業集 事業費特別

トランシーバー、救び簡易ベッド、インバ 用食料品の環境整備であるとの答弁がトランシーバー、救急出動車両、非常 ありました。 、透析装置等の医療機器整備及脳波計、超音波診断装置、人工疑があり、これに対し、ポータ 災害備蓄品等の整備内容につ 式発電機、 審査に

りました。また、職員の雇用形態につの応募状況について質疑があり、これの応募状況について質疑があり、これ動法人及び株式会社、各1団体の合計動法人及び株式会社、各1団体の合計の場合である。また、職員の雇用形態につ については、 次に、 公の施設の指定管理者の指定 審査において、 児童セン

おり可決すべきものと決定しました。託された9議案については、原案の・なお、慎重に審査を行った結果、 議を行うことになるとの答弁がありま理施行者及びJKAとの間で改めて協て質疑があり、これに対し、他場の管 平成25年度伊勢崎市病院事業会計補 格 救急自動車 取得につ 気管

伊勢崎市職員退職手当支給条例の一 のました。また、早期退職希望者の において、早期退職者数について質疑 があり、これに対し、平成24年度は市 であったとの答弁が と病院を除き13名であったとの答弁が というであったとの答弁が というであったとの答弁が というであったとの答弁が というであったとの答弁が というであったとの答弁が を改正する条例案については、審査

※病院事業の予算額は、支出予定額(収益的・資本的支出の合計)を掲載しています。

託された8議案については、原案の名であるとの答弁がありました。 原案のと

造の違いにより、それぞれJRと東武において、伊勢崎駅と新伊勢崎駅の自由通路の利用時間が相違する理由については、審査

経済市民委員会おり可決すべきものと決定しました。

8人、境児童センターは、正規職員で及び保育士並びに臨時職員5人の合計ンターは、正規職員である所長、主任

の答弁がありました。 名、手話通訳者1名を配置していると 名、手話通訳者1名を配置していると 名、手があり、これに対し、看護師3

て質疑があり、

これに対し、

児童セ

ある所長と保育士及び臨時職員3人の

人であるとの答弁がありました。

次に、

公の施設の指定管理者の指定

託された12議案については、

原案の

なお、

慎重に審査を行った結果、

(単位:千円)

計

71,199,000

16.160.958

1,804,384

21,493,800

1,776,449

13,810,383

3.088.169

601,056

32,113

16,009,779

次に、公の施設の指定管理者の指定るとの答弁がありました。 交付金の過払い分を返還するものであ 金の内容について質疑があり、 審査において、 別会計補正予算(第 概算で交付された退職者被保険者分の ·成25年度伊勢崎市 社会保険診療報酬支払基金から 退職者医療に係る償還 1号) については、 国民健康保険特 これに

評価されたことによる公益財団法人へスの提供、人材の確保及び事業内容がなどの運営実績、安定した行政サービ 延べ30年間にわたる伊勢崎市文化会館に対し、伊勢崎市公共施設管理公社の、 正規職員14名、 制について質疑があり、 ためであるとの答弁がありました。ま の移行などを鑑み、 文化会館の指定管理者選定を公募によ については、 た、伊勢崎市文化会館における職員体 らない理由について質疑があり、これ 審査において、 アルバ 総合的に判断した イト2名の計16 これに対し、 伊勢崎市

おり可決すべきものと決定しました。 伊勢崎市伊勢崎駅自 員会 通路条例の

> 用させるためであるとの答弁がありまり帰宅困難者に一時滞在場所として利 災害発生時において、 由につ また、 れたためであるとの答弁がありました。鉄道との協定、覚書に基づいて決めら いて質疑があり、これに対し、第4条のただし書きを加える理 JRの判断によ

・ うりました。また、事業の進捗状況希望が10件ふえたためであるとの答弁質疑があり、これに対し、シー 生活排水処理事業費特別会計補正予 との答弁がありました。正に伴い5%の進捗率を 浄化槽設置事業費の増額理由につ について質疑があり、 (第2号) については、 95%の進捗率を見込んでい 年度伊勢崎市特定地域 これに対し、 |額理由こ、| |審査において、 補 る

DKの高齢者用住戸が8戸であるとの対し、2DKの一般住戸が32戸、1L戸の内訳について質疑があり、これについては、審査において、新築する40 新築工事 答弁がありました。 次に、平成25年度市営羽黒住宅中耐 、審査において、新築する40(1工区)請負契約の締結に

おり可決すべきものと決定しました。託された9議案については、原案のと 慎重に審査を行った結果、

別 委 会 査

でででいました。 一査を行いました。 一査を行いました。

賛成多数で認定すべきものと決定しま市一般会計歳入歳出決算については、

番号	件名	付託先	期日	結 果
第113号	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市桑の実福祉作業所)	文教福祉	9.30	可決(全会一致)
第114号	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市ふくしプラザ)	文教福祉	9.30	可決(賛成多数)
第115号	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市ふれあいセンター)	文教福祉	9.30	可決(全会一致)
第116号	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市みやまセンター、伊勢崎市高齢者生きがいセンター)	文教福祉	9.30	可決(全会一致)
第117号	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市境社会福祉センター)	文教福祉	9.30	可決 (全会一致)
第118号	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市境地域福祉センター)	文教福祉	9.30	可決 (全会一致)
第119号	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市文化会館)	経済市民	9.30	可決(全会一致)
第120号	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市境総合文化センター)	経済市民	9.30	可決(全会一致)
第121号	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市華蔵寺公園遊園地)	経済市民	9.30	可決(全会一致)
第122号	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市民プラザ)	経済市民	9.30	可決 (全会一致)
第123号	市道路線の廃止について	建設水道	9.30	可決(全会一致)
第124号	市道路線の認定について	建設水道	9.30	可決(全会一致)
第125号	伊勢崎浄化センター機械濃縮機新設工事(機械)請負契約の締結について	建設水道	9.30	可決 (全会一致)
第126号	伊勢崎浄化センター機械濃縮機新設工事(電気)請負契約の締結について	建設水道	9.30	可決(全会一致)
笠107 □	人権擁護委員候補者の推薦について		9.30	異議ないものと
第127号	原寛子氏(宮子町)		9.30	決定(全会一致)

議員提出議案

番号	件名	付託先	期日	結 果
第5号	地方税財源の充実確保を求める意見書案		9.30	可決(全会一致)
第6号	新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書案		9.30	可決(賛成多数)

報告

番号	件名	期 日	結 果
第11号	和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	9.2	報告
第12号	和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	9.2	報告
第13号	平成 24 年度伊勢崎市土地開発基金運用状況報告について	9.2	報告
第14号	平成 24 年度伊勢崎市美術品等取得基金運用状況報告について	9.2	報告
第15号	平成 24 年度伊勢崎市健全化判断比率の報告について	9.2	報告
第16号	平成 24 年度伊勢崎市資金不足比率の報告について	9.2	報 告

請願

番号	件名	送 付 先	結 果
第1号	米軍輸送機オスプレイの配備・訓練および米軍機低空飛行訓練の中止を求める請願	総務	審査未了
第1号	年金 2. 5%削減の中止を求める意見書の請願	経済市民	継続審査
第3号	最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書提出についての 請願	経済市民	継続審査
第4号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願	総 務	継続審査

陳 情

番号	件名	送 付 先
第2号	「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意 見書採択」に関する陳情	総務
第3号	違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情	文教福祉

平成 25 年第 4 回定例会提出議案等の審議結果

市長提出議案

番号	件名	付託先	期日	結果
第76号	平成 24 年度伊勢崎市一般会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	可決(賛成多数)
第77号	平成 24 年度伊勢崎市小型自動車競走事業費特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	可決(賛成多数)
第78号	平成 24 年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計歳入歳出決算認定 について	決算特別	9.30	可決(全会一致)
第79号	平成 24 年度伊勢崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	可決(賛成多数)
第80号	平成 24 年度伊勢崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	可決(賛成多数)
第81号	平成 24 年度伊勢崎市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	可決(賛成多数)
第82号	平成 24 年度伊勢崎市下水道事業費特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	可決(全会一致)
第83号	平成 24 年度伊勢崎市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	可決(全会一致)
第84号	平成 24 年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業費特別会計歳入歳出決算 認定について	決算特別	9.30	可決(全会一致)
第85号	平成 24 年度伊勢崎市水道事業の決算認定について	決算特別	9.30	可決(賛成多数)
第86号	平成 24 年度伊勢崎市病院事業の決算認定について	決算特別	9.30	可決 (全会一致)
第87号	平成 24 年度伊勢崎市介護老人保健施設事業の決算認定について	決算特別	9.30	可決(全会一致)
第88号	平成 24 年度伊勢崎市訪問看護事業の決算認定について	決算特別	9.30	可決(全会一致)
第89号	伊勢崎市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例案	総務	9.30	可決(全会一致)
第90号	伊勢崎市小口資金融資促進条例の一部を改正する条例案	経済市民	9.30	可決(全会一致)
第91号	伊勢崎市伊勢崎駅自由通路条例の一部を改正する条例案	建設水道	9.30	可決(全会一致)
第92号	伊勢崎市火災予防条例の一部を改正する条例案	総 務	9.30	可決(全会一致)
第93号	平成 25 年度伊勢崎市一般会計補正予算(第 2 号)	総務	9.30	可決(全会一致)
第94号	平成 25 年度伊勢崎市小型自動車競走事業費特別会計補正予算(第 1 号)	総 務	9.30	可決(全会一致)
第95号	平成 25 年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計補正予算(第 1 号)	文教福祉	9.30	可決(全会一致)
第96号	平成 25 年度伊勢崎市国民健康保険特別会計補正予算(第 1 号)	経済市民	9.30	可決(全会一致)
第97号	平成 25 年度伊勢崎市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 1 号)	経済市民	9.30	可決(全会一致)
第98号	平成 25 年度伊勢崎市介護保険特別会計補正予算(第 1 号)	経済市民	9.30	可決(全会一致)
第99号	平成 25 年度伊勢崎市下水道事業費特別会計補正予算(第 1 号)	建設水道	9.30	可決(全会一致)
第100号	平成 25 年度伊勢崎市農業集落排水事業費特別会計補正予算(第 1 号)	建設水道	9.30	可決(全会一致)
第101号	平成 25 年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業費特別会計補正予算(第2号)	建設水道	9.30	可決(全会一致)
第102号	平成 25 年度伊勢崎市病院事業会計補正予算(第 1 号)	文教福祉	9.30	可決(全会一致)
第103号	平成 25 年度市営羽黒住宅中耐新築工事 (I 工区) 請負契約の締結について	建設水道	9.30	可決(全会一致)
第104号	消防本部庁舎改築工事請負契約の締結について	総務	9.30	可決(全会一致)
第105号	消防本部庁舎改築電気設備工事請負契約の締結について	総務	9.30	可決(全会一致)
第106号	消防本部庁舎改築空調設備工事請負契約の締結について	総務	9.30	可決(全会一致)
第107号	消防救急無線デジタル化整備工事請負契約の締結について	総務	9.30	可決(全会一致)
第108号	高規格救急自動車の取得について	総 務	9.30	可決(全会一致)
第109号	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市青少年育成センター)	文教福祉	9.30	可決(全会一致)
第110号	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市児童センター、伊勢崎市境児童センター)	文教福祉	9.30	可決(全会一致)
第111号	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市ちびっこセンター)	文教福祉	9.30	可決(全会一致)
-	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市福祉作業所)	文教福祉	9.30	可決(全会一致)
5		> < 374 PM 144		3000

議員提出議案

今回の定例会に提出された議員提出議案は、意見書2件で、9月30日の本会議で可決しました。なお、意見書については、内閣総理大臣ほか関係大臣に送付し善処を要請しました。

地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。

こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。 よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く求める。

記

- 1. 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
- (1) 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保 すること。
- (2) 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
- (3) 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引き上げにより対応すること。
- (4) 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
- (5) 地方公務員給与の引き下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策 誘導手段として用いることは、避けること。
- 2. 地方税源の充実確保等について
- (1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5:5」とすること。 その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
- (2) 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。
- (3) 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。 特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。
- (4) 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。
- (5) 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。
- (6) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となっていることから、現行制度を堅持すること。
- (7) 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策譲与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保 する仕組みを構築すること。

新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書

新聞は、日々の広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・評論を広く地域住民に提供することによって、国民の知る権利の保障と議会制民主主義の健全な発展に大きく寄与している。

民主主義の主役は地域住民である。その地域住民が正しい判断を下すには、政治や経済、社会など、さまざまな分野の情報を手軽に入手できる環境が重要である。欧州各国では、民主主義を支える公共財として一定の要件を備えた新聞・書籍・雑誌にゼロ税率や軽減税率を適用し、消費者が知識を得る負担を軽くしている。「知識には課税せず」という認識は、欧米諸国でほぼ共通している。

また、近年、いわゆる活字離れ・文字離れによって、特に若年層のリテラシー(読み書き能力・教養や常識)の低下が問題となっている。 地域住民ひいては国民のリテラシーが衰えていくことは、行政や国の文化施策としても好ましいことではない。知識への課税強化は確実に 「国力」(文化力)の低下をもたらし、我が国の国際競争力を衰退させるおそれがある。

先に日本新聞協会が実施した調査では、8割を超える国民が軽減税率の導入を求め、6割が新聞や書籍にも軽減税率を適用するよう望んでいる。日本独自の戸別配達制度により、我が国の新聞普及率は世界でもまれな高水準にある。今後も地域住民がより少ない負担で、どこでも多様な新聞を容易に購読できる環境を維持していくことは、民主主義と地域文化の健全な発展に不可欠である。

よって、国においては、以上の観点から消費税増税に際し、複数税率の導入と新聞に軽減税率を適用するよう強く要望する。

記

- 1. 消費税増税に当たり複数税率を導入すること。
- 2. 新聞への軽減税率を適用すること。

議会を傍聴しましょう

議会の本会議及び常任委員会(総務委員会、文教福祉委員会、経済市民 委員会、建設水道委員会)は、傍聴することができます。

本会議は議場で、常任委員会は委員会室で行われ、開会は、午前 10 時からの予定です。

なお、日程、時間等は変更になることがあります。



次回定例会日程表(予定)

11月29日(金)本会議

12月 2日(月)本会議(一般質問)

3日(火)本会議(一般質問)

5日(木)総務委員会

6日(金)文教福祉委員会

9日(月)経済市民委員会

10日(火)建設水道委員会

17日(火)本会議